

9月12日 No.1600

----- 2022年(令和4年) -----

週刊 月曜発行

発行人 河村 勝志

平成元年9月22日 第3種郵便物承認

購読料 年間 22,900円+税

(定価) 1部本体 495円+税

週刊

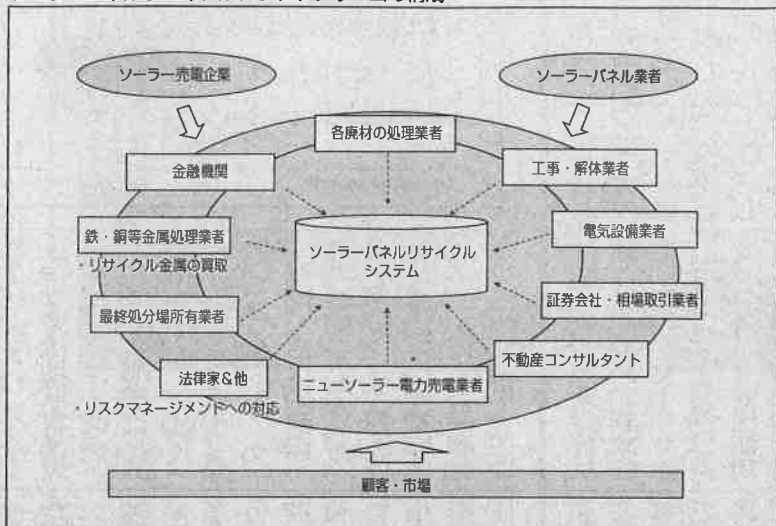
循環経済新聞

JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

PVパネルリサイクルの管理システム

関東道路 プラットフォームとして全国に提供

ソーラーパネルリサイクルプラットフォームの構成



か”などまで追跡してフィードバックできるため、トレサビリティも確保可能だ。

排出するパネルに関する情報を入力するだけで、搬送距離やパネルの種類などを参考に、処理にかかる金額や資源の売却価格を自動で割り出す。時勢によって変化する資源価格も反映した見積もりを比較することで最適な処理ルートを見つけられる。また、SRP

関東道路(本社・茨城県筑西市、武藤正浩社長、☎0296・34・1211)は、使用済み太陽電池モジュール(PVパネル)の排出依頼を簡単に行えるシステム「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム(SRP)」を来年4月から提供開始する予定だ。さまざまな事業者が参加することで、パネルのリユースやリサイクル、埋立処分、再生可能エネルギーの推進、蓄電、太陽光発電所跡地の利用方法などに関する情報を包括するプラットフォームとして機能し、PVパネルのワンストップマーケティングを実現する。

同社はこのプラットフォームを運用し、茨城県内で排出されるPVパネルを最適なルートで処理できる体制の構築を目指しており、来春の事業開始を予定している。すでに20社

以上の企業がこの取り組みに参加しており、1年後には30社まで拡大する。茨城県内を端から端まで網羅できる規模になるとした。

PVパネルの所有者・解体業者が、使用済みパネルを簡単に排出できる窓口を用意することで適正処理を管理し、リユース・リサイクルを促進する。このシステム内で取り扱うパネルは情報を記録し、どこで処理された

には不動産コンサルタントや証券会社なども参加できるため、メガソーラーなどには発電終了後の後継事業のコンサルティングまで行う。

SRPは、処理価格や搬送距離などのエリアによって異なる情報を管理・反映できるように、全国どこでも活用できる。同社はこのシステムを各都道府県単位の30ほどのエリアに分け、同様に地

域で取り組む企業・団体を募り普及させ、各地でPVパネルの最適な再資源化体制を築くことを提案する。同社は発明したシステムに關して「情報処理装置、情報処理方法及びプログラム」の名で特許を取得している。

武藤社長は「当社は従来から環境DXに取り組んでおり、デジタル技術をベースにした事業を通じて社会を変革することを目指してきた。2032年にはFIT法が終了し、再生可能エネルギーは次のステップに進む。脱炭素化が世界的に進み、再生可能エネルギーの導入はさらに加速するため、PVパネルの廃棄後まで面倒を見るシステムとしてぜひ多くの事業者と連携し、持続可能な社会構築を目指したい」と述べている。